

第46回公害環境デーからのアピール（案）

大阪府民のみなさん

第46回公害環境デーに参加した私たちは、大阪の公害と環境について、現在までの多くの経験・運動を交流し、大阪の未来について討論し、以下のことを確認しました。

- ① 石炭火力・原子力発電を「ベースロード電源」とする政策から、省エネと再生可能エネルギーを積極的に推進する政策に転換すること。地球温暖化を防止するパリ協定の目的を真に達成できる「エネルギー基本計画」に変えること。
- ② 異常気象などによる災害に対する具体的対策や非常時避難体制等を総合的な実効あるものにする事。直ちに対策を強化する事。
- ③ 東電福島第一原発事故被害については一切の責任は東電と国にあり、被害者に十分な賠償を行なうこと。原発の再稼働路線を直ちにやめること。
- ④ 大気汚染によるぜん息患者への公害健康保障制度を維持・継続させること。また未認定未救済患者への新しい医療費助成制度を作ること。第8回大阪NO₂測定運動（ソラダス2016）で明らかとなった、大気汚染による健康影響問題、局所的にひどい高濃度汚染地域問題について、大阪府・市は緊急に調査し改善すること。
- ⑤ アスベスト被害者、水俣病患者、その他の公害被害者に対する補償・救済制度を抜本的にみなおし、国と企業の責任で、住民の救済も含めた新たな救済制度を創設すること。石炭火力による水銀汚染の広がりや、建物解体時などのアスベストの飛散などを食い止める強固な対策を講じること。
- ⑥ 「カジノ万博」計画・I R構想、そのための高速鉄道・道路建設など従来型の「大型開発」の道は、府民の生活と環境を圧迫・破壊するものです。行政が行うべきは各種の古くなったインフラの再整備を早急に行い、きたるべき巨大地震に備えること。
- ⑦ 廃プラ焼却による健康被害や、地域特有の騒音・粉じん問題なども依然としてあり、住民の生活と健康を守る姿勢でこれらに機敏に対応・改善すること。
- ⑧ これらの要望を実現するためにも、環境公害問題や、公衆衛生の後退をもたらす「大阪都構想」をやめること。

広範な大阪府民にこれらの要望を広げて、共同の力で、住みよい大阪をめざす取り組みを広げていきましょう。

戦争は最大の環境破壊です。公害環境分野でも憲法の民主主義・国民主権が大切なものです。戦争への道を進める憲法9条などの改憲・改悪には断固として反対していきましょう。

2018年1月27日

第46回公害環境デー大阪府民集会参加者一同